

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 浩司
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03(3316)4131
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田木 敬
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03(3316)4131
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田木 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (百万円)	107,391	109,537	143,005
経常利益 (百万円)	6,645	8,254	8,253
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,515	4,099	4,165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,282	4,695	5,041
純資産額 (百万円)	82,324	82,032	82,273
総資産額 (百万円)	132,695	134,664	133,922
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	89.83	107.38	106.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	89.59	107.04	106.50
自己資本比率 (%)	57.5	56.5	56.9

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.24	31.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(チヨダ)、子会社3社により構成されており、靴及び衣料品等の小売及び卸売業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調となりましたが、円安に伴う物価の上昇などから個人消費は伸び悩み、海外景気下振れの影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界におきましても、スニーカーブームなどで一部の商品カテゴリーの需要は高まっているものの、消費者の節約ムードが変わらずに市場全体は伸び悩み、大手チェーン店の出店攻勢もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、お客様のニーズやライフスタイルの変化に合わせた新たな提案や、素材・機能といった付加価値の訴求に注力してまいりました。スニーカーやビジネスカジュアルの品揃え拡大をはじめとし、プライベートブランド商品の開発では、新素材を採用するなどして、履き心地や機能性の向上を図ってまいりました。また、立地特性に合わせた改装や業態変更も積極的に実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高109,537百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益7,897百万円（同25.8%増）、経常利益8,254百万円（同24.2%増）、四半期純利益4,099百万円（同16.6%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、ナショナルブランドとプライベートブランドを最適なバランスで共存させる「ハイブリッド政策」を推進し、顧客層の拡大と客単価の上昇を図ってまいりました。グローバルブランド統括グループを設置し、グローバルブランド各社との関係を強化し、スニーカーの品揃え拡大、サイズ欠品の削減に取り組んだことで、スニーカーの販売は大幅に増加し、全社売上の増加に大きく寄与いたしました。プライベートブランドでは、オーガニックコットン「オーガピッツ」や「Harris Tweed」のウール素材を使用した商品を発売するなど、新たな素材提案を積極的に実施いたしました。また、イタリアの注目デザイナーと提携し、イタリアンレザーを使用したブランド「クリスチアーノ・ロザーニ」を新たに立ち上げ、都市型店舗向けの高価格帯の品揃えを拡充いたしました。

販売施策では、デッキシューズやスリッポンを集約した「アメリカンクラシックスタイル」コーナーの展開や、女性向け「らくらく靴フェア」、夏の「サンダルフェア」、冬の「あったか靴フェア」などを全国で実施し、マーケットトレンドや季節に連動した施策を実施いたしました。また、地区本部制の強みを活かし、11月の北海道の降雪など、地域ごとの気候や消費者ニーズに合った商品展開も実施し、全地区で売上を伸ばしました。

店舗業態戦略につきましては、インバウンドや女性顧客を意識し、それぞれの立地特性にあった「立地対応型の店舗業態政策」を推進してまいりました。主力業態である「東京靴流通センター」では、従来の赤ではなく、白い「TOKYOSHORES RETAILING CENTER」という看板を使用し、店内のイメージも刷新したニューモデル店への改装や新規出店を積極的に実施いたしました。また、新たな店舗フォーマットとして2014年秋に誕生した「シューズ・パレット」を、既存の「靴チヨダ」からの業態変更を中心として、14店舗オープンいたしました。

出退店につきましては、当社では37店舗の出店と34店舗の閉店をし、(株)アイウォークは3店舗の出店と5店舗の閉店を実施いたしました。これらにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は1,135店舗（前連結会計年度末比1店舗増）となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は82,919百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は7,180百万円（同17.2%増）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、実需品であるインナーレグウェアやレイン関連商品の販売を強化し、新たな協力工場の開拓によって驚きの価格と品質を実現したストレッチジーンズやストレッチカラーパンツを発売するなどし、客数の増加を図りました。あわせて、テーラードジャケットの取扱いを開始し、ジーンズにジャケットスタイルなどのコーディネート提案を強化することで、客単価も上昇いたしました。

店舗業態戦略では、大型の新コンセプト・カジュアルショップ「マックハウス スーパーストア」を立ち上げ、3店舗を改装オープンいたしました。

出退店につきましては、8店舗を新規出店し、一方で不採算店舗を中心に31店舗を閉店したことで、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は457店舗（前連結会計年度末比23店舗減）となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は26,617百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は706百万円（同895.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、134,664百万円（前連結会計年度末比742百万円増）となりました。

流動資産は、89,357百万円（前連結会計年度末比1,631百万円増）となっております。これは、主として現金及び預金が40,272百万円（前連結会計年度末比9,185百万円減）、受取手形及び売掛金が3,957百万円（同1,587百万円増）、商品が43,094百万円（同9,679百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、45,307百万円（前連結会計年度末比888百万円減）となっております。これは、主として投資有価証券が8,650百万円（前連結会計年度末比91百万円増）、敷金及び保証金が15,507百万円（同900百万円減）、繰延税金資産が2,518百万円（同349百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、52,632百万円（前連結会計年度末比983百万円増）となりました。

流動負債は、41,230百万円（前連結会計年度末比852百万円増）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が16,670百万円（前連結会計年度末比387百万円減）、電子記録債務が13,940百万円（同806百万円増）、未払法人税等が1,502百万円（同61百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は、11,401百万円（前連結会計年度末比131百万円増）となっております。これは、主として退職給付に係る負債が5,890百万円（前連結会計年度末比301百万円増）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、82,032百万円（前連結会計年度末比241百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が65,958百万円（前連結会計年度末比1,333百万円増）、自己株式が7,516百万円（同1,994百万円増）となったことによるものであります。自己資本比率は56.5%（前連結会計年度末比0.4ポイント減）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	41,609,996	-	6,893	-	7,486

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,688,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,878,500	378,785	-
単元未満株式	普通株式 43,396	-	-
発行済株式総数	41,609,996	-	-
総株主の議決権	-	378,785	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株チヨダ	東京都杉並区成田東4-39-8	3,688,100	-	3,688,100	8.86
計	-	3,688,100	-	3,688,100	8.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,457	40,272
受取手形及び売掛金	2,370	3,957
商品	33,415	43,094
繰延税金資産	642	488
その他	1,850	1,554
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	87,725	89,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,161	4,989
工具、器具及び備品(純額)	684	823
土地	4,216	4,216
リース資産(純額)	562	599
その他(純額)	6	11
有形固定資産合計	10,630	10,641
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,558	8,650
敷金及び保証金	16,407	15,507
繰延税金資産	2,867	2,518
その他	4,121	4,389
貸倒引当金	67	56
投資その他の資産合計	31,888	31,008
固定資産合計	46,196	45,307
資産合計	133,922	134,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,057	16,670
電子記録債務	13,133	13,940
ファクタリング債務	974	1,107
短期借入金	1,020	1,016
1年内返済予定の長期借入金	762	843
リース債務	202	212
未払法人税等	1,564	1,502
未払消費税等	834	46
賞与引当金	556	140
店舗閉鎖損失引当金	49	168
リース資産減損勘定	112	62
資産除去債務	26	54
その他	4,082	5,463
流動負債合計	40,377	41,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
固定負債		
長期借入金	1,375	1,337
リース債務	384	448
繰延税金負債	40	40
退職給付に係る負債	5,588	5,890
役員退職慰労引当金	9	4
転貸損失引当金	349	293
長期預り保証金	649	636
長期リース資産減損勘定	57	15
資産除去債務	2,204	2,149
その他	610	585
固定負債合計	11,270	11,401
負債合計	51,648	52,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	64,624	65,958
自己株式	5,521	7,516
株主資本合計	73,482	72,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,123	3,604
繰延ヘッジ損益	16	16
退職給付に係る調整累計額	380	332
その他の包括利益累計額合計	2,760	3,287
新株予約権	158	205
少数株主持分	5,872	5,717
純資産合計	82,273	82,032
負債純資産合計	133,922	134,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	107,391	109,537
売上原価	54,882	55,955
売上総利益	52,508	53,581
販売費及び一般管理費	46,228	45,684
営業利益	6,279	7,897
営業外収益		
受取利息	68	46
受取配当金	54	67
受取家賃	751	712
その他	268	248
営業外収益合計	1,142	1,074
営業外費用		
支払利息	30	29
不動産賃貸費用	650	601
転貸損失引当金繰入額	51	4
その他	45	80
営業外費用合計	776	716
経常利益	6,645	8,254
特別利益		
固定資産売却益	2	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	-
受取補償金	11	0
その他	10	6
特別利益合計	24	8
特別損失		
固定資産除却損	79	49
減損損失	301	384
店舗閉鎖損失	1	35
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29	151
その他	0	0
特別損失合計	411	621
税金等調整前四半期純利益	6,258	7,641
法人税、住民税及び事業税	2,450	2,974
法人税等調整額	336	501
法人税等合計	2,787	3,475
少数株主損益調整前四半期純利益	3,471	4,165
少数株主利益又は少数株主損失()	43	65
四半期純利益	3,515	4,099

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,471	4,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	770	480
繰延ヘッジ損益	40	0
退職給付に係る調整額	-	48
その他の包括利益合計	810	530
四半期包括利益	4,282	4,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,326	4,627
少数株主に係る四半期包括利益	43	68

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が108百万円増加し、利益剰余金が84百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日の満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
支払手形	7百万円	- 百万円

2. ファクタリング債務

前連結会計年度(平成27年2月28日)

連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

当第3四半期連結会計期間(平成27年11月30日)

連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	1,080百万円	1,119百万円
負ののれんの償却額	11	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,579	40.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	1,367	35.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1). 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	1,351	35.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金
平成27年10月2日 取締役会	普通株式	1,327	35.00	平成27年8月31日	平成27年11月4日	利益剰余金

(2). 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年4月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式698,600株の取得を行いました。その他、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の減少等と併せて純額1,994百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,516百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,944	26,446	107,391	-	107,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,711	0	7,711	7,711	-
計	88,655	26,447	115,102	7,711	107,391
セグメント利益	6,128	70	6,199	80	6,279

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」205百万円、「衣料品事業」96百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,919	26,617	109,537	-	109,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,214	0	9,215	9,215	-
計	92,134	26,618	118,753	9,215	109,537
セグメント利益	7,180	706	7,886	10	7,897

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」242百万円、「衣料品事業」141百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	89円83銭	107円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,515	4,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,515	4,099
普通株式の期中平均株式数(株)	39,132,738	38,181,705
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	89円59銭	107円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(-)	(0)
普通株式増加数(株)	102,962	117,036
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,327百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月4日

(注) 平成27年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月 6日

株式会社チヨダ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 啓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。